

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 2 月 8 日

所属	基盤教育機構	職名	准教授	氏名	渡邊 圭
研究課題	会計リテラシー教育に関する研究				
研究キーワード	会計リテラシー、会計教育	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	8. 働きがいも経済成長も	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

本研究は株式会社電通及び株式会社タニタが導入した従業員の個人事業主化という働き方の変革から、今後社会人となる生徒・学生に対して簿記会計に興味関心を持たせることができる実践的な教材の必要性と実行可能性を明らかにしたものである。従業員の高齢化に伴う終身雇用制度維持の困難性及び働き方を変革することで多額の人件費を減少できることを本研究で明らかにした。

正規雇用された従業員が個人事業主と切り替わることで、従業員の時とは異なり、企業の就業規則に従い、定年になるまで安定した給与及び賞与の支給はなく、資金の収支管理、税務申告、国民健康保険料等も支払うことになり、これらを自己責任のもと行わなくてはならない。消費税の課税事業者になれば、消費税の納税が義務付けられ、所得税も自ら納めるべき税金の額を計算するが求められる。

これらのデメリットに対して必要最低限な会計上、確保すべきものが、複式簿記による会計帳簿から作成した財務諸表である。個人事業主となった場合、無限責任相当の責任を負うことになり、自ら営む事業の債務を事業資金から賄えなければ、自らの家庭で所有する財産を抛出して返済しなければならない。上記の問題点から普通科高等学校の生徒を対象とした教材を作成した。

高校生の所持率が高いスマートフォンまたはタブレット端末等の学内利用について事前に審議を行い、承認の上、普通科高等学校の学校行事の1つである文化祭等の模擬店を想定した教材であれば汎用性を高めることができる。本来は高校生の所持率という視点からスマートフォンを用いたアプリケーションソフトウェアをベースに言及したかったが未だテスト段階であり未完成のため、この点は研究課題とする。

最近の先行研究では、山本達司(2023)は ICT 機器を利用して学生が理解できるまで繰り返し視聴できる教材及び提出された課題に対する迅速なフィードバックが実施可能なオンライン授業の指導法について検討している。加納慶太・菅原智・潮清孝(2022)は高校生に対してクラウド会計を用いた実践的な会計教育を施し、クラウド会計のメリットとデメリットについても検証されている。また、生徒がコンピュータ上で帳簿記入を行うときに、仕訳の転記ミスは減少されたが正確な財務諸表を作成させるには指導上困難であったとされている。

本研究の事例で用いた ICT 帳簿は、より課題を明らかにし、その後、高等学校での実施を試みたいため大学の文化祭で出店した模擬店(ラーメン店)から帳簿記入(入力)を行い、実行可能性の検証を行った。本事例における ICT 帳簿の利用について特に問題点はなかった。当該教材の実行可能性について本事例から検証を行うことができた。しかし、普通科高等学校の高校生を対象とした時に本事例の ICT 帳簿に示されている専門用語及び操作方法の解説が必要であること、必要な会計情報の有無についての課題が新たに明らかとなった。

2. 著書・論文・学会発表等

(できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

【著書・論文 (査読なし)】

[1]渡邊圭(2023)「働き方の多様化に伴う会計リテラシー教育の不可欠性-大学で求められる初年次教育-」『CUC View & Vison』56、千葉商科大学総合研究センター、41-46 頁。

[2]渡邊圭(2024)「会計教育の事例研究-学校行事の事例を中心にして-」『千葉商科大学論叢』61(3)、千葉商科大学国府台学会(2024年3月発刊予定)

【学会発表等】

[1]渡邊圭(2023)「学長プロジェクト1 会計学の新展開やってみるといふ学び方分科会『実践の場から学ぶ会計の大切さ』第5回 CUC 公開講座千葉商科大学丸の内サテライトキャンパス(2023年9月23日報告)。

3. 主な経費

学会に関する年会費、参加費等の諸経費、学会報告するための旅費交通費、会計帳簿に関連するアプリケーションソフト、書類整理等の補助業務について予算執行した。

4. その他の特筆すべき事項 (表彰、研究資金の受入状況等)

特になし。

(本文は2ページ以内にまとめること)